

半 期 報 告 書

(第87期中)

自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(401467)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第87期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	21,846,055	20,659,980	23,540,222	42,772,209	43,355,156
経常利益（千円）	1,262,475	514,265	1,724,273	1,974,593	1,311,700
中間（当期）純利益（千円）	80,540	267,610	968,864	511,039	765,651
純資産額（千円）	19,606,767	20,254,397	21,194,123	20,223,850	20,528,483
総資産額（千円）	34,659,743	35,306,321	36,727,287	35,984,276	36,649,644
1株当たり純資産額（円）	2,467.10	2,548.91	2,667.17	2,540.62	2,583.40
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	10.13	33.68	121.93	60.05	96.35
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	56.6	57.4	57.7	56.2	56.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,709,109	△1,659,547	2,472,233	1,680,545	△2,092,268
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△266,529	1,291,870	△704,372	△353,714	1,126,647
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△175,481	435,609	△518,242	△108,947	273,373
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	12,017,987	12,036,364	12,526,339	11,968,717	11,276,698
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	626 (358)	621 (473)	617 (555)	621 (487)	621 (521)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	20,726,587	19,576,492	22,502,413	40,411,465	40,927,316
経常利益 (千円)	932,210	426,691	1,187,484	1,631,511	874,250
中間 (当期) 純利益 (千円)	243,496	242,641	698,105	681,927	477,067
資本金 (千円)	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500
発行済株式総数 (千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額 (千円)	18,349,361	18,982,709	19,392,804	18,971,133	18,996,146
総資産額 (千円)	31,168,229	31,743,787	33,336,955	32,266,051	32,799,515
1株当たり純資産額 (円)	2,308.88	2,388.87	2,440.48	2,384.09	2,390.56
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	30.64	30.53	87.85	82.66	60.04
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	8.00	12.00	20.00	24.00
自己資本比率 (%)	58.9	59.8	58.2	58.8	57.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	411	312	303	311	305

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期中の1株当たり配当額には、特別配当金2円が含まれております。

4. 第85期の1株当たり配当額には特別配当金4円、第86期の1株当たり配当額には記念配当金8円がそれぞれ含まれております。

5. 第87期中の1株当たり配当額には、特別配当金2円が含まれております。

6. 第85期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

7. 第85期の従業員数の減少は、会社分割に伴う連結子会社への転籍によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
情報・印刷・産業システム機材	387	(549)
金融汎用・選挙システム機材	171	(6)
紙・紙加工品	19	(-)
その他	5	(-)
全社（共通）	35	(-)
合計	617	(555)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	303
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景として設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られ、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、原油価格の高騰による原材料費の値上がりや金利・為替の動向、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安など、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、需要が回復しつつある金融機関向け貨幣処理機器等の販売や、統一地方選挙・参議院選挙向け選挙機材の販売に注力するとともに、導入の進むデジタル印刷機材の販売や情報の電子化事業の展開に積極的に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は235億40百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は16億42百万円（前年同期比253.1%増）、経常利益は17億24百万円（前年同期比235.3%増）、中間純利益は9億68百万円（前年同期比262.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、工業用検査機材の販売が伸長したほか、情報の電子化業務の受注は概ね順調に推移いたしました。ドキュメントの電子化に関わる各種スキャナーの販売に一部遅延が見られ、前年中間期の実績を若干下回りました。

印刷システム機材は、印刷会社における設備のデジタル化の進展により、デジタル印刷用CTP材料やプリントオンデマンド機器の販売は伸長したものの、CTP機器の販売が競合激化により伸び悩んだため、前年中間期の実績を若干下回りました。

以上の結果、売上高は142億10百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は2億59百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、アミューズメント業界の低迷の影響を受けたものの、金融機関での設備投資需要の増大により、貨幣計数機など金融機関店舗の窓口用機器や、鍵管理機などのセキュリティ機器の販売が大幅に伸長し前年中間期の実績を上回りました。

海外営業分野においても、欧州向け紙幣処理機の販売が好調に推移し前年中間期の実績を上回りました。

選挙システム機材は、統一地方選挙と参議院選挙が実施されたため、投票用紙や投票用紙交付機・読取分類機などの販売が好調だったことに加え、投票用紙計数機の新製品の投入効果もあり、前年中間期の実績を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は50億84百万円（前年同期比119.3%増）、営業利益は12億73百万円（前年同期は13百万円）となりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、情報用紙の需要回復と塗工印刷用紙の販売が伸長したことに加え、感光材包装紙・クリーニングカード等のオリジナル商品の販売が好調に推移したため、前年中間期の実績を大きく上回り、売上高は41億34百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は38百万円（前年同期比108.7%増）となりました。

(その他)

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は2億20百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は70百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益17億1百万円（前年同期比222.4%増）に加え売上債権の減少15億9百万円などの収入要因がありましたが、仕入債務の減少7億30百万円、3ヶ月を超える定期預金への預け入れ5億円、短期借入金の返済3億88百万円などの支出要因により相殺され、当連結会計期間末には125億26百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ4億89百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は24億72百万円（前年同期は16億59百万円の資金流失）となりました。

これは税金等調整前中間純利益17億1百万円、売上債権の減少15億9百万円などの収入要因に対し、仕入債務の減少7億30百万円などの支出要因が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億4百万円（前年同期は12億91百万円の資金獲得）となりました。

これは3ヶ月を超える定期預金への預け入れ5億円、固定資産の取得1億34百万円などの支出要因を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億18百万円（前年同期は4億35百万円の資金獲得）となりました。

これは短期借入金の返済3億88百万円、配当金の支払1億27百万円などの支出要因を反映したものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	12,434,504	110.7
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	2,340,626	168.9
紙・紙加工品 (千円)	3,909,542	124.6
その他 (千円)	312	110.5
合計	18,684,985	118.6

- (注) 1. 金額は仕入金額によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	14,209,047	95.7
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	5,084,835	219.3
紙・紙加工品 (千円)	4,134,907	122.5
その他 (千円)	111,432	92.0
合計	23,540,222	113.9

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新商品の企画・開発と既存商品の改良・改善に重点を置いて行なっております。特に、自社商品の企画・開発は貨幣処理機器やセキュリティ機器、選挙用機器を中心として行なっており、顧客の業務環境やニーズを分析探求し、最適な機器やシステムを創り上げ提供することに取り組んでおります。

この様な研究開発活動を推進するため、当社開発部、営業本部、営業部門を中心とし、自社商品の設計・開発・製造を専門に行なう武蔵エンジニアリング株式会社(子会社)及びメンテナンスサービスをユーザーに提供するムサシ・フィールド・サポート株式会社(子会社)が密接な連携を図っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5,006千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	7,950,000	—	1,208,500	—	2,005,254

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込 2-27-18-201	1,365	17.18
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪 2-3-11	1,150	14.47
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座 8-20-36	522	6.57
羽鳥 雅孝	東京都文京区	360	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1-1-5	360	4.53
ムサシ互助会	東京都中央区銀座 8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区	284	3.58
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理 人 モルガン・スタンレー証 券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YO RK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿 4-20-3)	249	3.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1-1-2	190	2.39
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	140	1.76
計	—	4,922	61.91

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,941,500	15,883	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,883	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ムサン	東京都中央区銀座八丁目20番36号	3,500	—	3,500	0.04
計	—	3,500	—	3,500	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,000	2,030	1,990	1,950	1,905	2,010
最低 (円)	1,836	1,760	1,849	1,716	1,760	1,900

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		12,036,364		13,026,339		11,276,698	
2 受取手形及び売掛 金	*4	10,220,648		10,650,470		12,160,402	
3 たな卸資産		2,004,258		2,242,775		2,210,647	
4 繰延税金資産		238,595		311,695		280,538	
5 その他		243,690		330,505		322,796	
貸倒引当金		△25,131		△19,878		△30,448	
流動資産合計		24,718,426	70.0	26,541,908	72.3	26,220,634	71.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	*1						
(1) 建物及び構築物		1,241,318		1,177,455		1,208,619	
(2) 土地		2,182,685		2,182,685		2,182,685	
(3) その他		529,763	3,953,767	522,970	3,883,111	550,567	3,941,872
2 無形固定資産							
(1) のれん		36,912		—		11,245	
(2) その他		227,864	264,776	184,804	184,804	228,332	239,578
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,329,448		2,769,074		3,073,111	
(2) 繰延税金資産		102,441		98,430		102,306	
(3) 差入保証金		2,524,414		2,526,242		2,525,796	
(4) その他		478,307		795,889		617,987	
貸倒引当金		△65,261	6,369,351	△72,174	6,117,462	△71,641	6,247,559
固定資産合計		10,587,895	30.0	10,185,379	27.7	10,429,010	28.5
資産合計		35,306,321	100.0	36,727,287	100.0	36,649,644	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	*4	9,020,146		9,414,432		10,142,192		
2 短期借入金		3,342,660		2,862,280		3,250,280		
3 未払法人税等		262,589		728,016		271,217		
4 繰延税金負債		642		702		714		
5 賞与引当金		463,783		415,171		443,600		
6 その他	*2	632,843		947,442		742,998		
流動負債合計		13,722,665	38.9	14,368,045	39.1	14,851,004	40.5	
II 固定負債								
1 長期借入金		12,480		3,120		6,240		
2 繰延税金負債		241,891		96,906		163,761		
3 退職給付引当金		173,973		166,321		176,273		
4 役員退職慰労引当金		574,114		564,113		596,571		
5 その他		326,799		334,656		327,311		
固定負債合計		1,329,258	3.7	1,165,117	3.2	1,270,157	3.5	
負債合計		15,051,924	42.6	15,533,163	42.3	16,121,161	44.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,208,500	3.4	1,208,500	3.3	1,208,500	3.3	
2 資本剰余金		2,005,254	5.7	2,005,254	5.5	2,005,254	5.4	
3 利益剰余金		16,258,920	46.1	17,535,114	47.7	16,693,390	45.6	
4 自己株式		△5,158	△0.0	△5,158	△0.0	△5,158	△0.0	
株主資本合計		19,467,515	55.2	20,743,709	56.5	19,901,985	54.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		786,881	2.2	450,414	1.2	626,497	1.7	
評価・換算差額等合計		786,881	2.2	450,414	1.2	626,497	1.7	
純資産合計		20,254,397	57.4	21,194,123	57.7	20,528,483	56.0	
負債純資産合計		35,306,321	100.0	36,727,287	100.0	36,649,644	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	*1		20,659,980	100.0		23,540,222	100.0		43,355,156	100.0	
II 売上原価			16,619,886	80.4		18,318,978	77.8		34,865,356	80.4	
売上総利益			4,040,094	19.6		5,221,244	22.2		8,489,799	19.6	
III 販売費及び一般管理費			3,574,880	17.3		3,578,705	15.2		7,283,383	16.8	
営業利益			465,213	2.3		1,642,538	7.0		1,206,416	2.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			25,003			56,078			63,865		
2 受取配当金			23,125			30,338			30,541		
3 持分法による投資利益			801			—			10,195		
4 その他			33,557	82,488	0.4	41,760	128,177	0.5	68,378	172,980	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息		19,697			24,708			44,565			
2 手形売却損		12,461			11,049			21,902			
3 持分法による投資損失		—			10,147			—			
4 その他		1,277	33,436	0.2	538	46,443	0.2	1,228	67,695	0.2	
経常利益			514,265	2.5		1,724,273	7.3		1,311,700	3.0	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益		13,376			—			13,376			
2 貸倒引当金戻入額		5,879			9,715			—			
3 償却債権取立益		—	19,255	0.1	—	9,715	0.0	372	13,748	0.0	
VII 特別損失	*2										
1 前期損益修正損			529		—			529			
2 商品処分損			2,929		—			5,844			
3 固定資産除却損			2,373		1,654			2,873			
4 投資有価証券売却損			—		65			—			
5 投資有価証券評価損			—		1,271			—			
6 役員退職慰労金		—	5,832	0.0	29,615	32,606	0.1	—	9,247	0.0	
税金等調整前中間(当期)純利益			527,687	2.6		1,701,382	7.2		1,316,200	3.0	
法人税、住民税及び事業税		268,606			706,144			569,058			
法人税等調整額		△8,529	260,077	1.3	26,372	732,517	3.1	△18,509	550,549	1.3	
中間(当期)純利益			267,610	1.3		968,864	4.1		765,651	1.8	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	16,104,578	△3,940	19,314,391
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△79,469		△79,469
役員賞与 (注)			△33,800		△33,800
中間純利益			267,610		267,610
自己株式の取得				△1,218	△1,218
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	154,341	△1,218	153,123
平成18年9月30日残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	16,258,920	△5,158	19,467,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	909,458	909,458	20,223,850
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△79,469
役員賞与 (注)			△33,800
中間純利益			267,610
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△122,577	△122,577	△122,577
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△122,577	△122,577	30,546
平成18年9月30日残高 (千円)	786,881	786,881	20,254,397

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	16,693,390	△5,158	19,901,985
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△127,140		△127,140
中間純利益			968,864		968,864
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	841,724	—	841,724
平成19年9月30日残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	17,535,114	△5,158	20,743,709

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	626,497	626,497	20,528,483
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△127,140
中間純利益			968,864
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△176,083	△176,083	△176,083
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△176,083	△176,083	665,640
平成19年9月30日残高 (千円)	450,414	450,414	21,194,123

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	16,104,578	△3,940	19,314,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△79,469		△79,469
剰余金の配当			△63,570		△63,570
役員賞与 (注)			△33,800		△33,800
当期純利益			765,651		765,651
自己株式の取得				△1,218	△1,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	588,811	△1,218	587,593
平成19年3月31日残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	16,693,390	△5,158	19,901,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	909,458	909,458	20,223,850
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△79,469
剰余金の配当			△63,570
役員賞与 (注)			△33,800
当期純利益			765,651
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△282,961	△282,961	△282,961
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△282,961	△282,961	304,632
平成19年3月31日残高 (千円)	626,497	626,497	20,528,483

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		527,687	1,701,382	1,316,200
減価償却費		194,024	194,262	377,596
のれん償却額		44,001	11,245	69,668
投資有価証券評価損		—	1,271	—
固定資産除却損		2,373	1,654	2,873
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		△8,954	△10,037	2,745
賞与引当金の増減額 (減少 : △)		25,606	△28,429	5,423
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		△48,471	△9,953	△46,172
前払年金費用の増減額 (増加 : △)		△38,215	△113,422	△131,580
役員退職慰労引当金の増減額 (減少 : △)		22,119	△32,458	44,576
受取利息及び受取配当金		△48,129	△86,417	△94,406
支払利息		19,697	24,708	44,565
持分法による投資損益 (利益 : △)		△801	10,147	△10,195
為替差損益 (利益 : △)		285	△22	△229
投資有価証券売却損益 (利益 : △)		△13,376	65	△13,376
売上債権の増減額 (増加 : △)		△1,088,611	1,509,830	△3,028,367
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		94,489	△31,609	△110,228
その他流動資産の増減額 (増加 : △)		75,619	1,111	△1,445
仕入債務の増減額 (減少 : △)		△1,071,587	△730,872	49,195
未払金の増減額 (減少 : △)		7,140	△45,834	47,285

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△106,893	303,019	△87,371
その他固定負債の増減額 (減少:△)		△7,777	7,347	△7,266
役員賞与の支払額		△33,800	—	△33,800
小計		△1,453,574	2,676,988	△1,604,309
利息及び配当金の受取額		53,129	83,083	96,800
利息の支払額		△20,978	△25,492	△45,812
法人税等の支払額		△238,124	△262,346	△538,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,659,547	2,472,233	△2,092,268
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△500,000	—
有形固定資産の取得等による支出		△113,492	△79,071	△228,827
有形固定資産の売却等による収入		4,260	4,148	8,890
無形固定資産の取得等による支出		△17,372	△55,768	△20,124
投資有価証券の取得等による支出		△106,096	△9,464	△110,635
投資有価証券の売却等による収入		17,376	413	17,376
貸付による支出		△1,576	△40	△2,250
貸付金の回収による収入		507	378	1,900
差入保証金の返還による収入		1,500,000	—	1,500,000
その他の投資活動による支出・収入、純額		8,263	△64,968	△39,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,291,870	△704,372	1,126,647

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額 (減少 : △)		519,500	△388,000	424,000
長期借入金の返済による支出		△3,120	△3,120	△6,240
自己株式の取得による支出		△1,217	—	△1,218
配当金の支払額		△79,554	△127,122	△143,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		435,609	△518,242	273,373
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△285	22	229
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (減少 : △)		67,647	1,249,641	△692,019
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		11,968,717	11,276,698	11,968,717
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	12,036,364	12,526,339	11,276,698

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>武蔵エンジニアリング(株)</p> <p>ムサシ・フィールド・サポート(株)</p> <p>エフ・ビー・エム(株)</p> <p>武蔵興産(株)</p> <p>(株)武蔵エンタープライズ</p> <p>(株)ムサシ・エービーシー</p> <p>(株)ムサシ・ユニシステム</p> <p>ムサシ・アイ・テクノ(株)</p> <p>(株)国際マイクロフォト研究所</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>武蔵エンジニアリング(株)</p> <p>ムサシ・フィールド・サポート(株)</p> <p>エフ・ビー・エム(株)</p> <p>武蔵興産(株)</p> <p>(株)武蔵エンタープライズ</p> <p>(株)ムサシ・エービーシー</p> <p>(株)ムサシ・ユニシステム</p> <p>ムサシ・アイ・テクノ(株)</p> <p>(株)国際マイクロフォト研究所</p> <p>なお、(株)ムサシ・ユニシステムと(株)国際マイクロフォト研究所は平成19年10月1日付にて合併し、商号をムサシ・イメージ情報(株)へ変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>武蔵エンジニアリング(株)</p> <p>ムサシ・フィールド・サポート(株)</p> <p>エフ・ビー・エム(株)</p> <p>武蔵興産(株)</p> <p>(株)武蔵エンタープライズ</p> <p>(株)ムサシ・エービーシー</p> <p>(株)ムサシ・ユニシステム</p> <p>ムサシ・アイ・テクノ(株)</p> <p>(株)国際マイクロフォト研究所</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	7年～15年	その他	2年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,766千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ、11,140千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	7年～15年	その他	2年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	7年～15年	その他	2年～15年
建物及び構築物	7年～50年																				
機械装置及び運搬具	7年～15年																				
その他	2年～15年																				
建物及び構築物	7年～50年																				
機械装置及び運搬具	7年～15年																				
その他	2年～15年																				
建物及び構築物	7年～50年																				
機械装置及び運搬具	7年～15年																				
その他	2年～15年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当中間連結会計期間末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、年間繰入金積額を期間に基づき按分して計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,254,397千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,528,483千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当中間連結会計期間7,771千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,300,904千円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,469,290千円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,393,815千円
* 2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 2. 消費税等の会計処理 同左	* 2. —————
3. 受取手形割引高 1,517,262千円	3. 受取手形割引高 1,490,000千円	3. 受取手形割引高 1,490,000千円
* 4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結期間末残高に含まれております。 受取手形 219,351千円 支払手形 346,430千円	* 4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結期間末残高に含まれております。 受取手形 438,050千円 支払手形 242,520千円	* 4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 386,545千円 支払手形 256,172千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。 運賃 223,606千円 給料 1,129,640 役員報酬 259,837 厚生費 252,469 賞与引当金繰入額 435,182 退職給付費用 177,706 役員退職慰労引当 22,119 金繰入額 旅費交通費 174,343 減価償却費 121,886	* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。 運賃 245,791千円 給料 1,122,822 役員報酬 290,836 厚生費 232,119 賞与引当金繰入額 371,010 退職給付費用 160,981 役員退職慰労引当 25,165 金繰入額 旅費交通費 202,630 減価償却費 124,392	* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。 運賃 467,045千円 給料 2,617,715 役員報酬 529,653 厚生費 486,365 賞与引当金繰入額 456,189 退職給付費用 351,511 役員退職慰労引当 44,576 金繰入額 旅費交通費 352,288 減価償却費 246,049
* 2. —————	* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 373千円 有形固定資産「その他」 1,281千円	* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 2,873千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式(注)	3,100	600	—	3,700
合計	3,100	600	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,469	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	63,570	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月15日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式	3,700	—	—	3,700
合計	3,700	—	—	3,700

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	127,140	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	95,355	利益剰余金	12	平成19年9月30日	平成19年12月17日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式（注）	3,100	600	—	3,700
合計	3,100	600	—	3,700

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,469	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	63,570	8	平成18年9月30日	平成18年12月15日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	127,140	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） （千円）	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） （千円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （千円）
現金及び預金 12,036,364	現金及び預金 13,026,339	現金及び預金 11,276,698
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
<u>現金及び現金同等物 12,036,364</u>	<u>現金及び現金同等物 12,526,339</u>	<u>現金及び現金同等物 11,276,698</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>338,155</td> <td>182,287</td> <td>155,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,155</td> <td>182,287</td> <td>155,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,162千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,911千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,639千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	338,155	182,287	155,867	合計	338,155	182,287	155,867	1年内	62,199千円	1年超	97,162千円	合計	159,362千円	支払リース料	38,354千円	減価償却費相当額	36,911千円	支払利息相当額	1,639千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>277,336</td> <td>175,209</td> <td>102,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,336</td> <td>175,209</td> <td>102,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,159千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	277,336	175,209	102,126	合計	277,336	175,209	102,126	1年内	48,431千円	1年超	57,245千円	合計	105,677千円	支払リース料	32,076千円	減価償却費相当額	30,749千円	支払利息相当額	1,159千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>298,580</td> <td>169,486</td> <td>129,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298,580</td> <td>169,486</td> <td>129,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,585千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,333千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,073千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	298,580	169,486	129,093	合計	298,580	169,486	129,093	1年内	55,225千円	1年超	77,585千円	合計	132,811千円	支払リース料	75,313千円	減価償却費相当額	72,333千円	支払利息相当額	3,073千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	338,155	182,287	155,867																																																																							
合計	338,155	182,287	155,867																																																																							
1年内	62,199千円																																																																									
1年超	97,162千円																																																																									
合計	159,362千円																																																																									
支払リース料	38,354千円																																																																									
減価償却費相当額	36,911千円																																																																									
支払利息相当額	1,639千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	277,336	175,209	102,126																																																																							
合計	277,336	175,209	102,126																																																																							
1年内	48,431千円																																																																									
1年超	57,245千円																																																																									
合計	105,677千円																																																																									
支払リース料	32,076千円																																																																									
減価償却費相当額	30,749千円																																																																									
支払利息相当額	1,159千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	298,580	169,486	129,093																																																																							
合計	298,580	169,486	129,093																																																																							
1年内	55,225千円																																																																									
1年超	77,585千円																																																																									
合計	132,811千円																																																																									
支払リース料	75,313千円																																																																									
減価償却費相当額	72,333千円																																																																									
支払利息相当額	3,073千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,172,506	2,493,167	1,320,661
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,172,506	2,493,167	1,320,661

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	414,479

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,189,509	1,944,236	754,726
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,189,509	1,944,236	754,726

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当中間連結会計期間において1,271千円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復の可能性がないため行ったものであります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	409,730

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,166,733	2,217,520	1,050,786
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,166,733	2,217,520	1,050,786

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	424,792

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	14,846,041	2,318,514	3,374,350	121,074	20,659,980	—	20,659,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	522	416	—	107,654	108,593	(108,593)	—
計	14,846,564	2,318,930	3,374,350	228,728	20,768,573	(108,593)	20,659,980
営業費用	14,480,936	2,305,892	3,355,865	161,697	20,304,392	(109,625)	20,194,767
営業利益	365,627	13,037	18,484	67,031	464,181	1,032	465,213

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	14,209,047	5,084,835	4,134,907	111,432	23,540,222	—	23,540,222
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,518	—	—	109,492	111,010	(111,010)	—
計	14,210,565	5,084,835	4,134,907	220,924	23,651,233	(111,010)	23,540,222
営業費用	13,951,510	3,811,379	4,096,324	150,523	22,009,738	(112,054)	21,897,683
営業利益	259,054	1,273,456	38,583	70,401	1,641,495	1,043	1,642,538

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	29,982,117	5,784,433	7,347,788	240,816	43,355,156	—	43,355,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173	—	—	216,513	217,686	(217,686)	—
計	29,983,290	5,784,433	7,347,788	457,329	43,572,842	(217,686)	43,355,156
営業費用	29,245,429	5,515,505	7,298,074	310,892	42,369,901	(221,162)	42,148,739
営業利益	737,861	268,928	49,713	146,437	1,202,940	3,475	1,206,416

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム 機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理 サービスと保守 印刷システム・I P S（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機 器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機 材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,548円91銭 1株当たり中間純利益金額 33円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,667円17銭 1株当たり中間純利益金額 121円93銭 同左	1株当たり純資産額 2,583円40銭 1株当たり当期純利益金額 96円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	267,610	968,864	765,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	267,610	968,864	765,651
期中平均株式数(千株)	7,946	7,946	7,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,748,166		10,857,159		9,123,259	
2 受取手形	*5	3,914,956		4,574,034		4,446,649	
3 売掛金		6,104,372		5,811,643		7,352,318	
4 商品		1,520,066		1,920,486		1,640,403	
5 繰延税金資産		173,208		165,510		154,447	
6 その他		764,648		966,109		815,374	
貸倒引当金		△23,252		△17,689		△27,145	
流動資産合計		22,202,167	69.9	24,277,254	72.8	23,505,307	71.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	*1						
(1) 建物		551,284		525,796		541,339	
(2) 土地		1,388,688		1,388,688		1,388,688	
(3) その他		124,628		118,863		128,344	
計		2,064,602		2,033,349		2,058,372	
2 無形固定資産		173,195		84,906		127,981	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,871,791		2,323,073		2,610,270	
(2) 差入保証金		2,524,414		2,526,242		2,525,796	
(3) その他		1,950,663		2,135,507		2,014,416	
貸倒引当金		△43,045		△43,379		△42,629	
計		7,303,823		6,941,443		7,107,853	
固定資産合計		9,541,620	30.1	9,059,700	27.2	9,294,208	28.3
資産合計		31,743,787	100.0	33,336,955	100.0	32,799,515	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	*5	4,508,552		5,377,146		4,784,699	
2 買掛金		4,295,366		4,289,928		5,208,709	
3 短期借入金		2,268,000		2,268,000		2,268,000	
4 未払法人税等		182,909		475,849		110,859	
5 賞与引当金		288,700		241,000		266,000	
6 その他	*4	410,149		636,376		423,635	
流動負債合計		11,953,677	37.7	13,288,300	39.8	13,061,904	39.8
II 固定負債							
1 繰延税金負債		233,960		70,410		147,640	
2 役員退職慰労引当金		493,825		489,325		511,200	
3 その他		79,614		96,114		82,623	
固定負債合計		807,400	2.5	655,850	2.0	741,464	2.3
負債合計		12,761,078	40.2	13,944,150	41.8	13,803,368	42.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,208,500	3.8	1,208,500	3.7	1,208,500	3.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,005,254		2,005,254		2,005,254	
資本剰余金合計		2,005,254	6.3	2,005,254	6.0	2,005,254	6.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		197,254		197,254		197,254	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		13,400,000		13,700,000		13,400,000	
繰越利益剰余金		1,404,958		1,846,777		1,575,813	
利益剰余金合計		15,002,213	47.3	15,744,032	47.2	15,173,068	46.2
4 自己株式		△5,158	△0.0	△5,158	△0.0	△5,158	△0.0
株主資本合計		18,210,808	57.4	18,952,627	56.9	18,381,663	56.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		771,900	2.4	440,176	1.3	614,483	1.9
評価・換算差額等合計		771,900	2.4	440,176	1.3	614,483	1.9
純資産合計		18,982,709	59.8	19,392,804	58.2	18,996,146	57.9
負債純資産合計		31,743,787	100.0	33,336,955	100.0	32,799,515	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,576,492	100.0		22,502,413	100.0		40,927,316	100.0
II 売上原価			16,923,258	86.4		19,100,355	84.9		35,426,964	86.6
売上総利益			2,653,234	13.6		3,402,058	15.1		5,500,352	13.4
III 販売費及び一般管理 費			2,326,507	11.9		2,355,562	10.4		4,822,594	11.8
営業利益			326,727	1.7		1,046,495	4.7		677,757	1.6
IV 営業外収益	*1		124,655	0.6		170,748	0.8		246,683	0.6
V 営業外費用	*2		24,690	0.1		29,759	0.1		50,190	0.1
経常利益			426,691	2.2		1,187,484	5.3		874,250	2.1
VI 特別利益	*3		18,054	0.1		8,384	0.0		14,949	0.0
VII 特別損失	*4		470	0.0		2,325	0.0		760	0.0
税引前中間(当 期)純利益			444,275	2.3		1,193,543	5.3		888,439	2.2
法人税、住民税及 び事業税		182,358				464,097		351,614		
法人税等調整額		19,274	201,633	1.0	31,340	495,438	2.2	59,757	411,372	1.0
中間(当期)純利 益			242,641	1.2		698,105	3.1		477,067	1.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,000,000	1,666,785	14,864,040	△3,940	18,073,853	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△79,469	△79,469		△79,469	
役員賞与(注)						△25,000	△25,000		△25,000	
別途積立金の積立て(注)					400,000	△400,000	—		—	
中間純利益						242,641	242,641		242,641	
自己株式の取得								△1,218	△1,218	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△261,827	138,172	△1,218	136,954	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,400,000	1,404,958	15,002,213	△5,158	18,210,808	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	897,279	897,279	18,971,133
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△79,469
役員賞与(注)			△25,000
別途積立金の積立て(注)			—
中間純利益			242,641
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△125,378	△125,378	△125,378
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△125,378	△125,378	11,575
平成18年9月30日 残高 (千円)	771,900	771,900	18,982,709

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,400,000	1,575,813	15,173,068	△5,158	18,381,663
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△127,140	△127,140		△127,140
別途積立金の積立て					300,000	△300,000	—		—
中間純利益						698,105	698,105		698,105
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	270,964	570,964	—	570,964
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,700,000	1,846,777	15,744,032	△5,158	18,952,627

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	614,483	614,483	18,996,146
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△127,140
別途積立金の積立て			—
中間純利益			698,105
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△174,306	△174,306	△174,306
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△174,306	△174,306	396,657
平成19年9月30日 残高 (千円)	440,176	440,176	19,392,804

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,000,000	1,666,785	14,864,040	△3,940	18,073,853	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）						△79,469	△79,469		△79,469	
剰余金の配当						△63,570	△63,570		△63,570	
役員賞与（注）						△25,000	△25,000		△25,000	
別途積立金の積立て（注）					400,000	△400,000	—		—	
当期純利益						477,067	477,067		477,067	
自己株式の取得								△1,218	△1,218	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△90,972	309,027	△1,218	307,809	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,400,000	1,575,813	15,173,068	△5,158	18,381,663	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	897,279	897,279	18,971,133
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△79,469
剰余金の配当			△63,570
役員賞与（注）			△25,000
別途積立金の積立て（注）			—
当期純利益			477,067
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△282,796	△282,796	△282,796
事業年度中の変動額合計 (千円)	△282,796	△282,796	25,013
平成19年3月31日 残高 (千円)	614,483	614,483	18,996,146

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="451 869 751 967"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物	15年～50年	構築物	7年～30年	器具備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="791 869 1091 967"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ531千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ、4,383千円減少しております。</p>	建物	15年～50年	構築物	7年～30年	器具備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1131 869 1431 967"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物	15年～50年	構築物	7年～30年	器具備品	2年～15年
建物	15年～50年																				
構築物	7年～30年																				
器具備品	2年～15年																				
建物	15年～50年																				
構築物	7年～30年																				
器具備品	2年～15年																				
建物	15年～50年																				
構築物	7年～30年																				
器具備品	2年～15年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当中間会計期間末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,982,709千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,996,146千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																												
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 222, 637千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td>200, 000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープライズ</td> <td>68, 640千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>369, 000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・ユニシステム</td> <td>100, 000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)国際マイクロフォト研究所</td> <td>130, 000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1, 517, 262千円</p> <p>* 4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>242, 836千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>362, 959千円</td> </tr> </table>	武蔵エンジニアリング(株)	200, 000千円	(株)武蔵エンタープライズ	68, 640千円	武蔵興産(株)	369, 000千円	(株)ムサシ・ユニシステム	100, 000千円	(株)国際マイクロフォト研究所	130, 000千円	受取手形	242, 836千円	支払手形	362, 959千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 269, 663千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株) (銀行借入)</td> <td>100, 000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td>40, 400千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株) (銀行借入)</td> <td>280, 000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・ユニシステム (銀行借入)</td> <td>100, 000千円</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート(株) (仕入債務)</td> <td>28, 653千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1, 490, 000千円</p> <p>* 4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>* 5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>441, 416千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>242, 794千円</td> </tr> </table>	武蔵エンジニアリング(株) (銀行借入)	100, 000千円	(株)武蔵エンタープライズ (銀行借入)	40, 400千円	武蔵興産(株) (銀行借入)	280, 000千円	(株)ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100, 000千円	ムサシ・フィールド・サポート(株) (仕入債務)	28, 653千円	受取手形	441, 416千円	支払手形	242, 794千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 253, 101千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株) (銀行借入)</td> <td>200, 000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td>52, 520千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株) (銀行借入)</td> <td>326, 000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・ユニシステム (銀行借入)</td> <td>100, 000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)</td> <td>130, 000千円</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート(株) (仕入債務)</td> <td>28, 332千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1, 490, 000千円</p> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>392, 360千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>254, 336千円</td> </tr> </table>	武蔵エンジニアリング(株) (銀行借入)	200, 000千円	(株)武蔵エンタープライズ (銀行借入)	52, 520千円	武蔵興産(株) (銀行借入)	326, 000千円	(株)ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100, 000千円	(株)国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	130, 000千円	ムサシ・フィールド・サポート(株) (仕入債務)	28, 332千円	受取手形	392, 360千円	支払手形	254, 336千円
武蔵エンジニアリング(株)	200, 000千円																																													
(株)武蔵エンタープライズ	68, 640千円																																													
武蔵興産(株)	369, 000千円																																													
(株)ムサシ・ユニシステム	100, 000千円																																													
(株)国際マイクロフォト研究所	130, 000千円																																													
受取手形	242, 836千円																																													
支払手形	362, 959千円																																													
武蔵エンジニアリング(株) (銀行借入)	100, 000千円																																													
(株)武蔵エンタープライズ (銀行借入)	40, 400千円																																													
武蔵興産(株) (銀行借入)	280, 000千円																																													
(株)ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100, 000千円																																													
ムサシ・フィールド・サポート(株) (仕入債務)	28, 653千円																																													
受取手形	441, 416千円																																													
支払手形	242, 794千円																																													
武蔵エンジニアリング(株) (銀行借入)	200, 000千円																																													
(株)武蔵エンタープライズ (銀行借入)	52, 520千円																																													
武蔵興産(株) (銀行借入)	326, 000千円																																													
(株)ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100, 000千円																																													
(株)国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	130, 000千円																																													
ムサシ・フィールド・サポート(株) (仕入債務)	28, 332千円																																													
受取手形	392, 360千円																																													
支払手形	254, 336千円																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 27,308千円 受取配当金 27,730千円 受取家賃 53,771千円	* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 59,579千円 受取配当金 34,887千円 受取家賃 53,252千円	* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 69,721千円 受取配当金 35,123千円 受取家賃 106,905千円
* 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,984千円 手形売却損 12,461千円	* 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,171千円 手形売却損 11,049千円	* 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 27,196千円 手形売却損 21,902千円
* 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却 益 13,376千円 貸倒引当金戻入額 4,678千円	* 3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 8,384千円	* 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却 益 13,376千円 貸倒引当金戻入額 1,201千円
* 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 470千円	* 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 988千円 投資有価証券評価 損 1,271千円	* 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 760千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 31,787千円 無形固定資産 51,036千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 36,545千円 無形固定資産 45,834千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 67,654千円 無形固定資産 97,222千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	3,100	600	—	3,700
合計	3,100	600	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	3,700	—	—	3,700
合計	3,700	—	—	3,700

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,100	600	—	3,700
合計	3,100	600	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">203,288</td> <td style="text-align: right;">104,243</td> <td style="text-align: right;">99,045</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">203,288</td> <td style="text-align: right;">104,243</td> <td style="text-align: right;">99,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,458千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">99,996千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,816千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">991千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	203,288	104,243	99,045	合計	203,288	104,243	99,045	1年内	45,538千円	1年超	54,458千円	合計	99,996千円	支払リース料	26,702千円	減価償却費相当額	25,816千円	支払利息相当額	991千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">168,913</td> <td style="text-align: right;">115,060</td> <td style="text-align: right;">53,854</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">168,913</td> <td style="text-align: right;">115,060</td> <td style="text-align: right;">53,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,213千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">54,458千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,351千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	168,913	115,060	53,854	合計	168,913	115,060	53,854	1年内	35,245千円	1年超	19,213千円	合計	54,458千円	支払リース料	22,216千円	減価償却費相当額	21,351千円	支払利息相当額	629千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">187,950</td> <td style="text-align: right;">112,745</td> <td style="text-align: right;">75,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">187,950</td> <td style="text-align: right;">112,745</td> <td style="text-align: right;">75,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,633千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,045千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,763千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	187,950	112,745	75,205	合計	187,950	112,745	75,205	1年内	40,412千円	1年超	35,633千円	合計	76,045千円	支払リース料	51,425千円	減価償却費相当額	49,656千円	支払利息相当額	1,763千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	203,288	104,243	99,045																																																																							
合計	203,288	104,243	99,045																																																																							
1年内	45,538千円																																																																									
1年超	54,458千円																																																																									
合計	99,996千円																																																																									
支払リース料	26,702千円																																																																									
減価償却費相当額	25,816千円																																																																									
支払利息相当額	991千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	168,913	115,060	53,854																																																																							
合計	168,913	115,060	53,854																																																																							
1年内	35,245千円																																																																									
1年超	19,213千円																																																																									
合計	54,458千円																																																																									
支払リース料	22,216千円																																																																									
減価償却費相当額	21,351千円																																																																									
支払利息相当額	629千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	187,950	112,745	75,205																																																																							
合計	187,950	112,745	75,205																																																																							
1年内	40,412千円																																																																									
1年超	35,633千円																																																																									
合計	76,045千円																																																																									
支払リース料	51,425千円																																																																									
減価償却費相当額	49,656千円																																																																									
支払利息相当額	1,763千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,388円87銭 1株当たり中間純利益金額 30円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,440円48銭 1株当たり中間純利益金額 87円85銭 同左	1株当たり純資産額 2,390円56銭 1株当たり当期純利益金額 60円4銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	242,641	698,105	477,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	242,641	698,105	477,067
期中平均株式数(千株)	7,946	7,946	7,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(2) 【その他】

平成19年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………95,355千円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月17日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月31日関東財務局長に提出

事業年度（第86期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 横倉 光男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月6日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 横倉 光男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月6日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。